

政策シート 政策名 05 技術職員の技術力向上

予算費目名 01 技術監理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

- ・ 新設・維持管理の工事設計に必要な技術知識の習得
- ・ 高度で幅広い技術力の確保
- ・ 若手職員の早期育成と技術力の伝承
- ・ 市民への良質な公共施設の提供

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	50,263	41,365	49,601			
決算	44,710	38,217				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	132,200	139,200	138,400			
年間経費(予算又は決算+A+B)	176,910	177,417	188,001			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
技術職員総数に対する研修参加者の割合	%	目標	83	87	91	94	97	100
		実績	84	87				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

- ・ 新設・維持管理の工事設計に必要な技術知識の習得
- ・ 高度で幅広い技術力の確保
- ・ 若手職員の早期育成と技術力の伝承
- ・ 市民への良質な公共施設の提供

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・ 政策指標根拠:H27~R2の間に研修を受講した人数(496人)/技術職員全体(572人)=86.7%(技術職員:建築系工事を担う職員とする。)	
・ 研修体系を基礎技術研修、専門技術研修、マネジメント研修に分類し、個々の経験や能力に合わせた研修を通して現場の対応力及び組織の育成力を重点的に強化していく。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	職員技術研修事業	—	—	○		17,168	7,328	1.2	0.4		
2	建設工事技術管理事業	—	—	—		23,487	7,027	2.3	0.1		
3	工事検査事業	—	—	○		55,885	225	4.9	3.6		3.0
4	(新規)技術監理デジタル 運営経費	—	—	—		42,147	33,747	1.2			
5	技術監理運営経費	—	—	—		49,314	1,274	6.4	0.9		
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						188,001	49,601	16.0	5.0		3.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 職員技術研修事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

職員の技術力強化・向上を目指して、技術研修の企画・実施及び外部における高度な技術研修への計画的な派遣などを通じて、公共工事の品質確保のために必要な知識技術を得ることのできる機会を創出する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H21	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	6,026	4,923	7,328			
	決算	2,774	3,494				
	国・県支出						
	市債						
	その他		1,536	2,000			
	一般財源	2,774	1,958	5,328			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,760	12,300	9,840			
人工	正規	1.2	1.5	1.2			
	再任用(h31)	0.5	0.5	0.4			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2					
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,534	15,794	17,168			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
研修受講者アンケート有用度(%)			目標	95	95	95	95	95	95
			実績	96	95				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 04 05 01 000509000 01 技術監理課 野本 英晴 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

・浜松市職員技術研修実施方針及び年度毎の職員技術研修計画に基づき、建設工事関連(土木系、建築系)業務を担当する職員に対し、研修会及び勉強会を開催する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・職員技術研修計画(R2)に基づき研修会及び勉強会を開催した。
・研修内容が業務に活用できる又は活用していきたいとアンケートに回答した受講者の割合は、目標値に達している。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・地質研修を官民一体で取組み、専門技術者の育成を図った。
・県主催の土木技術職員研修の一部を映像配信により浜松にて開催し、受講機会の拡大を図った。
・市職員のほか設計コンサルタント等を対象に舗装設計勉強会を開催した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・設計コンサルタントの技術者も参加できる勉強会を開催し、技術者育成について官民一体での取組みを進める。
・事業全体を見据えたマネジメント能力を総合的に取得する研修について取組みを進める。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

・浜松市職員技術研修実施方針及び年度毎の職員技術研修計画に基づき、建設工事関連(土木系、建築系)業務を担当する職員に対し、基礎技術研修、専門技術研修、マネジメント研修、技術講演会及び現場研修会を開催する。

事業シート (事業名) 02 建設工事技術管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

R3年度からICT関連はデジタル運営経費に移行する。
 積算に必要な調査(労務費)の実施や、各種協議会等への出席により情報交換や連絡・調整を行うとともに、一層の連携に努め、共通課題や各種施策の推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H3	-	一般会計	自治事務(法令義務)	品確法第7条(発注者の責務)

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	42,682	35,230	7,027			
	決算	40,900	34,107				
	国・県支出						
	市債						
	その他	22,022	18,084				
	一般財源	18,878	16,023	7,027			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		22,060	22,760	16,460			
人工	正規	3.1	3.2	2.3			
	再任用(h31)	0.1	0.1	0.1			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		62,960	56,867	23,487			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 04 政策 05 予算費目 01 所属コード 000509000 事業 02 (担当課) 技術監理課 (責任者) 野本 英晴 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・建設工事発注の予定価格算定に必要な、積算基準や資材価格の管理
- ・建設工事や工事関連業務委託に必要な、設計積算、実施、完成の各段階における品質確保に関する取り組みの実施要領等の管理
- ・公共事業の各段階における情報の電子化と共有の推進(CALS/EC)に関する企画及び調整
- ・建設副産物に係る施策の企画及び調整
- ・建設工事に関する電算システムの構築及び運用管理



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

建設工事の品質確保のため、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)第7条(発注者の責務)を遵守するよう、適正な予定価格の設定のための積算基準や建設資材設計価格及び各種ガイドラインの管理、的確な施工管理を行うための共通仕様書等の改定を行った。また、工事費積算システムや電子納品の運用により、情報を電子化、共有化を行い、業務効率の向上を図った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 改修・更新 / 改修・更新 事業費 縮小 人工 縮小

ICT関連に関する事業をデジタル運営経費に移行する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・積算に必要な公共事業労務費調査の実施する。
- ・各種協議会への出席し情報収集を行う。
- ・土木行政事務電算化研究会(県内)の代表幹事を行い、連絡・調整を行う。
- ・建設副産物に係る施策の企画及び調整。

事業シート (事業名) 03 工事検査事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公共事業における請負契約を締結した工事等について、契約の適正な履行を確保し、かつ給付の完了の確認をするために必要な検査を実施し、良質な公共施設の整備を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S43	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第234条の2

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	281	249	225			
	決算	197	133				
	国・県支出						
	市債						
	その他	197	133	225			
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		52,380	54,340	55,660			
人工	正規	4.5	4.7	4.9			
	再任用(h31)	4.4	4.4	3.6			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.8	2.0	3.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,577	54,473	55,885			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
工事成績の平均点(点)			目標	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	78
			実績	78.2	78.8				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 04 05 01 000509000 03 技術監理課 野本 英晴 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

・地方自治法(第234条の2)の規定により、契約書・仕様書、設計書及びその他の関係書類に基づき、現場の各仕様、形状寸法、施工状況などの検査を実施する。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・建設工事の品質向上の指標とする工事成績は、目標値を上回る成果が得られたが、今後も、品質確保に関する取組みを継続して実施し、品質向上を図る。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・地方自治法(第234条の2)の規定に基づく工事完成検査のほか、監督員からの求めに応じて、完成時に不可視部分となる出来形の中間検査を実施した。

・調査・設計業務の成果に対して、国や県の動向を踏まえ、評価方法の標準化を進めている。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の基本的方針を踏まえ、工事検査における情報通信技術の活用について検討する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

・地方自治法(第234条の2)の規定により、契約書・仕様書、設計書及びその他の関係書類に基づき、現場の各仕様、形状寸法、施工状況などの検査を実施する。

事業シート (事業名) 04 (新規)技術監理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

良質な公共施設を提供するために、設計積算、施工、完成等の各段階における基準等の制定やシステム化による効率的な運用により、建設工事の品質確保を図る。
 公共事業の計画から維持管理までの各過程の情報を電子化し、ネットワークによる情報共有・有効活用を行うことにより、生産性向上やコスト縮減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3	-	一般会計	自治事務(法令義務)	品確法第7条(発注者の責務)

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用									
事業とゴールの関連性	公共工事において「ICT(情報通信技術)の活用」の施策を推進して、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理、更新までの建設生産性プロセスにおいて生産性向上を目指しているため。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			33,747			
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他			19,196			
	一般財源			14,551			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				8,400			
人工	正規			1.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				42,147			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
工事の電子納品の実施割合(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	99	98				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 04 政策 05 予算費目 01 所属コード 000509000 事業 04 (担当課) 技術監理課 (責任者) 野本 英晴 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・電子納品については、建設工事は250万円を超えるものを対象として運用し、計画通りに全面実施され、公共事業の情報の電子化と共有化が図られた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

建設工事の品質確保に関する各種取組みを継続するとともに、公共事業の生産性向上やコスト縮減を図るため、平成27年度に策定した「CALS/ECアクションプログラム(第2期)H28~R2」を基に、さらなる情報の電子化、共有化、有効活用を目指す。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・建設工事発注の予定価格算定に必要な、積算基準や資材価格の管理
- ・建設工事や工事関連業務委託に必要な、設計積算、実施、完成の各段階における品質確保に関する取り組みの実施要領等の管理
- ・公共事業の各段階における情報の電子化と共有の推進(ICT)に関する企画及び調整
- ・建設工事に関する電算システムの構築及び運用管理

事業シート (事業名) 05 技術監理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

公共施設や公共インフラ整備案件で、コストや機能を最適化し価値向上を目指す。
 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性などの向上を図るため、事業の評価を適切に実施する。
 補助金・負担金等に伴う建設工事の品質を確保するため、事業主管課に対し技術支援を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H21	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,274	963	1,274			
	決算	839	483				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	839	483	1,274			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		47,000	49,800	48,040			
人工	正規	6.2	6.6	6.4			
	再任用(h31)	1.0	1.0	0.9			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		47,839	50,283	49,314			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・施設のコンセプト、設計仕様、工法、建設手法等をチェックするための、公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会の開催
- ・公共事業評価については本年度実施無し
- ・補助金・負担金等に伴う建設工事の設計審査、確認、検査等の技術支援



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会は、委員会審議事案3件、建築部会審議事案3件を実施した。
- ・公共事業評価については本年度実施無し。
- ・補助金、負担金等に伴う建設工事等の主な技術支援として、民間福祉施設等の補助金審査等で7件(延べ25回)のほか、空調設備等の賃貸借に関する業務支援などの他課技術支援として2件実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会において、3件審議し設計の適正化を確認した。
- ・建設工事の技術支援業務については、幼児教育・保育課他2課に対し設計審査や現場確認における技術支援業務を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会については、社会要請に応じた設計内容やプロセス及び適正なコストの審議をする。
- ・公共事業評価については、事業主管課と連携を図り必要に応じて開催する。
- ・建設工事の技術支援業務については、支援内容を精査し協力する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・施設の設計コンセプト、設計仕様、工法、建設手法等をチェックするための、公共工事コスト縮減・設計適正化推進委員会を開催する。
- ・事業の各段階において評価を適切に実施するための、事業評価(事前評価、事後評価、再評価)を実施し、必要に応じて、第三者の意見を求める。
- ・補助金・負担金等に伴う建設工事の設計審査、確認、検査等における技術面での支援を行う。
- ・公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)の改正を受けて、「発注者の責務」として「発注関係事務の運用指針」が定められ、発注者協議会(中部地整)より新・全国統一指標が示された。これらを達成するため、国や県からの各種施策を通じて、事業課(工事担当課)や調達課等の関係各課に取り組みの促進をする。